

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部財政課		■担当係	財政係
■評価事業名称	公会計改革推進プログラム加入負担金			
■事業開始年度	平成21年度			
■評価事業コード	020100 - 007	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	04 安定した財政基盤の確立		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	公会計改革推進プログラム加入負担金	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円〇研究部会及びワークショップへの参加(年4回)〇パブリックディスクロージャー表彰への応募	負担金額216,000円〇研究部会及びワークショップへの参加(年1回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	219	221	217	217	
人件費	1,727	2,594	845	381	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,946	2,815	1,062	598	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	プログラム参加回数	4回	4回	3回	3回	プログラム参加回数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

プログラム参加を通じて地方公会計の知識を深めている。

問題点・課題等

プログラムで得た知識を課内で共有する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☒ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
- ☒ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- ☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する
- ☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- ☐ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- ☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ☒ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☒ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☐ 民間委託等の拡充は難しい
- ☒ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

財務書類の活用方法について今後も検討していくため、継続する。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
- ☐ V. 完了